



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,598	8.9	2,220	299.2	2,493	163.1	1,810	224.7
28年3月期	74,042	△1.2	556	△49.7	947	△40.7	557	△46.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,835百万円(—%) 28年3月期 △899百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.73	—	2.6	2.6	2.8
28年3月期	19.01	—	0.8	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,249	71,427	73.4	2,434.92
28年3月期	93,562	70,413	75.3	2,400.34

(参考) 自己資本 29年3月期 71,427百万円 28年3月期 70,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,316	△2,241	△819	14,406
28年3月期	3,520	△7,679	△823	13,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	147.3	1.2
29年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	821	45.4	1.2
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		43.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,700	0.1	200	4.0	330	0.4	240	14.4	8.18
通期	81,000	0.5	2,300	3.6	2,600	4.3	1,900	4.9	64.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	29,342,454株	28年3月期	29,342,454株
29年3月期	7,936株	28年3月期	7,800株
29年3月期	29,334,572株	28年3月期	29,334,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,870	8.6	1,656	—	2,105	348.7	1,526	421.0
28年3月期	68,049	△1.6	8	△98.9	469	△63.5	293	△66.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	52.04	—
28年3月期	9.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	95,152	67,551	71.0	2,302.80
28年3月期	92,163	66,684	72.4	2,273.22

(参考) 自己資本 29年3月期 67,551百万円 28年3月期 66,684百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

前項の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご覧ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢・経済の影響による景気の下押しリスクや資源価格の変動が見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などを下支えに持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは今年度からスタートした第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、「アクアエア事業の領域拡大と推進強化による育成・拡大」「環境・エネルギー変化に対応した住設事業の戦略強化と拡大」「営業体制と販売戦略の構築による成長事業の強化」を重点方針として掲げ、市場の変化やお客様の声に迅速に対応した「オンリーワン・ファーストワン」の商品開発並びに販売・サービスの充実と向上に努めました。

アクアエア事業では重点商品である多機能加湿装置を医療・介護施設などの販売チャネルに加え、教育業界、オフィス向け等に提案するなど、新たな販売チャネルの拡大に取り組み、住設事業においても電力小売自由化など市場環境の変化に対応した商品開発を推進したほか、成長事業の強化に向けた営業体制と販売戦略の構築を進めました。

経営基盤の強化では、「品質保証体系の強化による品質保証・信頼性確保」「原価つくり込み体制の構築によるコスト競争力の強化」「ものづくり機能の変革による生産性の最大化」「コロナイズム（経営理念）を基盤とした人財育成力の強化」を重点方針として掲げ、品質トラブル防止に向けた開発初期からの取り組みや品質保証体制強化、設備合理化や作業ライン効率化による生産性向上、原価低減活動などについて当社グループ全体で取り組んだほか、それらの活動を支える人財の育成も進めました。

これらの取り組みにより、製品の種別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、275億64百万円(前期比7.1%増)となりました。

石油ファンヒーターと寒冷地向け石油暖房機に扱いやすい操作パネルを採用した商品を投入したほか、電気暖房機についても主に脱衣所などに設置して「ヒートショック」対策につなげる壁掛型遠赤外線暖房機「ウォールヒーター」を新たに発売するなど、商品力及び品揃えを強化し、販売活動を進めた結果、暖房機器全体は前期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、177億72百万円(前期比21.4%増)となりました。

ルームエアコンは年間を通じた需要に対応し、積極的な提案活動と柔軟な商品供給に取り組みました。除湿機もデザインと衣類乾燥機能を向上させた新商品などを拡販し、空調・家電機器全体は前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、276億86百万円(前期比2.3%増)となりました。

主力商品のエコキュートは業界トップの省エネ性能と多様化する電力料金メニューへの対応を訴求するとともに、他商品との複合提案など独自性のある営業活動に取り組み、前期を上回りました。石油給湯機では灯油価格の安定が好材料となり、販売は堅調に推移し、住宅設備機器全体は前期を上回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は805億98百万円(前期比8.9%増)となりました。利益面については、売上拡大や積極的な生産対応により工場操業度が向上したほか、原価低減活動や経費削減に全社で取り組んだことにより、営業利益は22億20百万円(前期比299.2%増)、経常利益は24億93百万円(前期比163.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円(前期比224.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14億25百万円増加し、556億45百万円となりました。これは現金及び預金が16億95百万円減少した一方、電子記録債権が14億79百万円、有価証券が17億17百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に譲渡性預金への預け入れに伴う減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください。電子記録債権につきましては、主に受取手形及びファクタリングからの移行や売上の増加に伴うものであります。有価証券につきましては、主に国内事業債及び仕組債の満期償還により減少した一方、譲渡性預金への預け入れにより増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ22億62百万円増加し、416億4百万円となりました。これは投資有価証券が21億73百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に債券の償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替により減少した一方、国内事業債の購入により増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ26億33百万円増加し、228億58百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億34百万円、未払法人税等が6億28百万円、流動負債のその他が5億56百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、課税所得の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、29億63百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10億14百万円増加し、714億27百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより8億21百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により18億10百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べ退職給付に係る調整累計額が1億35百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円(9.4%)増加し、144億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億16百万円(前期比7億95百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益25億54百万円、減価償却費16億40百万円、空調・家電機器等の仕入債務の増加額15億35百万円、未払金等のその他の負債の増加額4億70百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額4億45百万円、完成工事及び暖房機器、空調・家電機器等の売上債権の増加額15億7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億41百万円(前期比54億37百万円減少)となりました。

これは、主に定期預金の減少12億50百万円、有価証券の売却及び償還による収入32億86百万円により資金が増加した一方、有価証券の取得による支出21億円、有形固定資産の取得による支出13億円、投資有価証券の取得による支出33億15百万円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億19百万円(前期比3百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	73.4	74.8	76.5	75.3	73.4
時価ベースの自己資本比率	33.1	32.8	36.0	34.5	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.9	1,008.9	848.8	764.2	1,346.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外情勢・経済の影響による為替相場の変動やエネルギー・原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きは依然不透明であります。

また、ガス小売自由化や住宅の省エネルギー化推進といったエネルギーマネジメントに関する国策など、企業を取り巻く環境も大きく変化することが予想されます。

<暖房機器>

主力商品である石油ファンヒーターの平成28年度の市場規模は、販売ピーク時における寒さの後押しが弱かったものの、約213万台と前年度を上回りました。平成29年度の市場規模は平成28年度と同等と予測しております。

このような中、当社は石油暖房機器の性能・機能向上による商品力の強化を図り、低燃費・低消費電力など当社商品の強みを活かした販売活動に取り組んでまいります。また、主に脱衣所などに設置して「ヒートショック」対策につなげる壁掛型遠赤外線暖房機をはじめとする遠赤外線電気暖房機や寒冷地向けの大型石油暖房機についても引き続き拡販に取り組み、暖房機器のシェア拡大に努め、売上増加を図ってまいります。

<空調・家電機器>

主力商品であるルームエアコンの平成28年度の市場規模は、個室などへの設置拡大や寒冷地におけるエアコン暖房普及などの需要拡大に伴い、前年度を上回りました。また、除湿機の平成28年度の市場規模についても、販売ピーク時の動きが好調であったことから、前年度を上回りました。平成29年度はルームエアコン・除湿機ともに堅調な推移を予想しております。

このような中、当社は洗濯物の部屋干しに最適な機能を搭載したルームエアコンやお客様の暮らしに合わせて選択可能なラインアップを取り揃えた除湿機などを中心として、拡販に努めてまいります。また、需要の状況に応じて、迅速かつ柔軟な商品供給に努めてまいります。

<住宅設備機器>

平成28年度の新設住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利などを背景として持ち直しの動きが続き、前年比105.8%となりました。平成29年度の新設住宅着工戸数につきましては、平成28年度同様、堅調な推移が予測されます。

このような中、当社は主力商品であるエコキュートにおいて、省エネ性能向上と快適性を追求した機能の追加、多様化する電気料金メニューへ対応するための開発を進めるほか、エコキュートとその他ヒートポンプ技術を利用した商品との複合提案など独自性のある営業活動に取り組み、事業全体の売上拡大を図ってまいります。また、石油給湯機では、高効率石油給湯機をはじめとする豊富なバリエーションを強みに拡販に取り組むほか、アクアエア事業では、医療・介護施設などの販売チャネルに加え、教育業界やオフィス向けといった新たな販売チャネルの拡大に引き続き取り組んでまいります。

以上の取り組みのほか、より強固な経営基盤を目指し、品質保証体制や原価低減活動の強化、それらを支える人材確保と能力開発に引き続き取り組んでまいります。また、生産・物流面の連動性向上や事務・管理業務の体制改善と効率化に努めてまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高は810億円(前期比0.5%増)、営業利益は23億円(前期比3.6%増)、経常利益は26億円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円(前期比4.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。基本的には、長期的視野に立って今後の収益動向や配当性向を見据えつつ、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当を実施することを方針としております。また、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

次期(平成30年3月期)につきましては、1株につき年間28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資、商品開発投資及び設備投資に活用し、売上高の拡大及び収益性の向上により、株主資本利益率の向上を図り、長期的・総合的視点から株主の利益確保を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

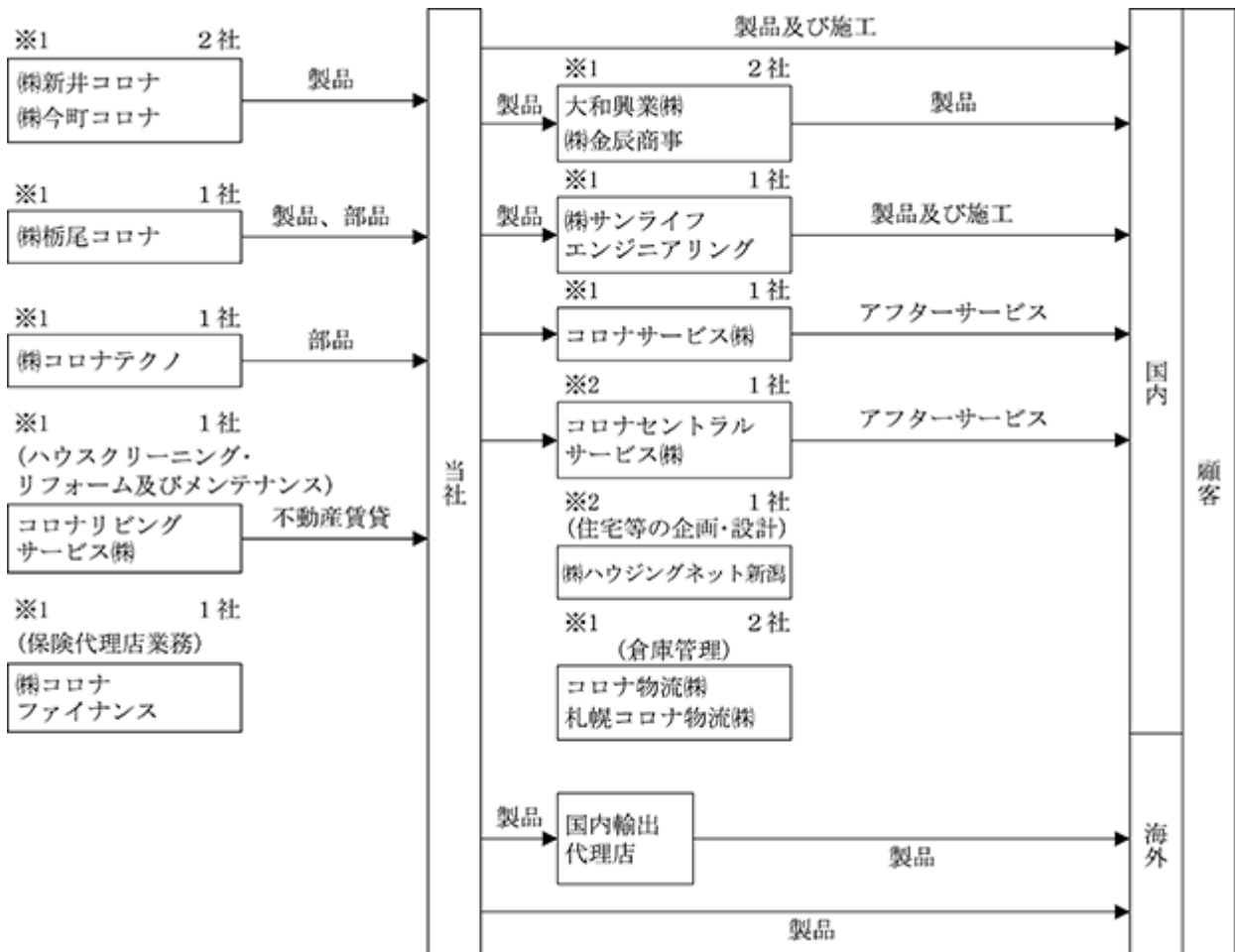
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。なお、肥料等の農業資材の製造、販売等をしておりました子会社(株)コロナビオリタは、平成28年10月3日付けで当社の保有株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1……連結子会社
 ※2……関連会社(全て持分法適用)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業精神「誠実と努力」のもと、企業理念である「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を商品・サービスを通じて提供することによって、企業価値の最大化を図り、当社を取り巻く社会と全てのステークホルダーにとって、快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活になくてはならない存在であり続けることを目指し、企業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成熟した社会においてさらに激しい競争が進むという大変厳しい経営環境の下、諸課題を足枷と考えるのではなく、新たな成長・発展への契機と捉えて新たな発想のもとに創造性を発揮し、着実に挑戦してまいります。そこで「新たな発展への構造改革 ～創造と協創～」をミッションとし、平成29年3月期(2016年度)から平成31年3月期(2018年度)までの第7次中期経営計画「Vアッププラン」について、以下のように目標を定めて取り組んでまいります。

【平成31年3月期(2018年度)達成数値目標】

連結売上高	820億円
連結経常利益	28億円
経常利益率	3.4%

【成長戦略】

- ①アクアエア事業の領域拡大と推進強化による育成・拡大
- ②環境・エネルギー変化に対応した住設事業の戦略強化と拡大
- ③空調・家電事業の付加価値向上と市場競争優位性の確立
- ④市場環境の変化に対応した“創造営業”による売上拡大

【経営基盤】

- ⑤品質保証体系の強化による品質保証・信頼性確保
- ⑥原価つくり込み体制の構築によるコスト競争力の強化
- ⑦需給体制最適化による製品供給のスピード化
- ⑧コロナイズム(経営理念)を基盤とした人財育成力の強化
- ⑨事務・管理業務の変革による生産性の向上

「Vアッププラン」では、コロナブランドをより一層高めるための成長戦略とそれを支える経営基盤からなる重点方針を掲げ、活動を進めてまいります。

成長戦略では、市場の変化やお客様の声に迅速に対応し、独自の「オンリーワン・ファーストワン」をコンセプトとした商品開発に努めるほか、販売・サービスの充実と向上、新たな市場開拓を図るための創造的な営業活動に取り組んでまいります。また、環境・省エネ意識が高まるなか、ヒートポンプ技術のさらなる強化や環境配慮型商品の普及に努めることで、快適・健康な暮らしの提供を目指してまいります。

経営基盤では、成長戦略を支える組織能力を引き上げるため、「品質・コスト・スピード」に対する競争優位性を追求する取り組みを組織一体となって加速させ、生産性の向上に努めるほか、販売状況と生産・物流面の連動性をより高めるべく、需給体制の最適化に重点的に取り組んでまいります。また、持続的成長・発展を支えるために重要な人財育成においては、「コロナイズム」に基づく従業員の自主性と自発性を尊重した教育制度とインフラの整備に重点的に取り組むほか、事務・管理業務の体制改善や効率化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済、社会環境等の変化に伴い、当社グループが顧客や社会に提供すべき価値にも変革が求められております。このような状況のもと、当社グループは今後の厳しい経営環境下において持続的な成長・発展を着実に成し遂げるために、第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、成長戦略の推進と経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

成長戦略の推進では、市場環境の変化やお客様の声に迅速に対応し、独自の「オンリーワン・ファーストワン」をコンセプトとした商品開発に努めるほか、販売・サービスの充実と向上、新たな市場開拓を図るための創造的な営業活動に取り組んでまいります。また、環境・省エネ意識が高まるなか、ヒートポンプ技術のさらなる強化や環境配慮型商品の普及に努めることで、快適・健康な暮らしの提供を目指してまいります。

経営基盤の強化では、成長戦略を支える組織能力を引き上げるため、「品質・コスト・スピード」に対する競争優位性を追求する取り組みを組織一体となって加速させ、生産性の向上に努めるほか、販売状況と生産・物流面の連動性をより高めるべく、需給体制の最適化に重点的に取り組んでまいります。また、持続的な成長・発展を支えるために重要な人材育成において、「コロナイズム」に基づく従業員の自主性と自発性を尊重した教育制度とインフラの整備に重点的に取り組むほか、事務・管理業務の体制改善や効率化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内を中心とした活動を展開しており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の国際財務報告基準（I F R S）の採用動向を踏まえつつ、適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,319	8,623
受取手形及び売掛金	13,936	13,963
電子記録債権	3,610	5,089
有価証券	11,261	12,979
商品及び製品	11,563	11,605
仕掛品	537	438
原材料及び貯蔵品	456	462
繰延税金資産	983	990
その他	1,559	1,501
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	54,219	55,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,727	25,731
減価償却累計額	△19,078	△19,440
建物及び構築物(純額)	6,649	6,290
機械装置及び運搬具	11,551	11,852
減価償却累計額	△10,211	△10,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,340	1,397
工具、器具及び備品	17,799	17,891
減価償却累計額	△17,190	△17,498
工具、器具及び備品(純額)	609	393
土地	※2 10,158	※2 10,209
建設仮勘定	122	346
その他	34	34
減価償却累計額	△15	△22
その他(純額)	19	12
有形固定資産合計	18,898	18,650
無形固定資産		
投資その他の資産	365	437
投資有価証券	※1 16,350	※1 18,523
退職給付に係る資産	3,400	3,651
繰延税金資産	62	50
その他	296	319
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	20,078	22,516
固定資産合計	39,342	41,604
資産合計	93,562	97,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,115	16,650
未払法人税等	31	659
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	359	384
製品点検費用引当金	251	140
その他	4,466	5,023
流動負債合計	20,225	22,858
固定負債		
繰延税金負債	1,270	1,395
役員退職慰労引当金	530	522
退職給付に係る負債	108	43
再評価に係る繰延税金負債	※2 960	※2 960
その他	53	42
固定負債合計	2,923	2,963
負債合計	23,148	25,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	55,883	56,873
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,011	71,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	478
土地再評価差額金	※2 772	※2 772
退職給付に係る調整累計額	△689	△825
その他の包括利益累計額合計	401	425
純資産合計	70,413	71,427
負債純資産合計	93,562	97,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		74,042		80,598
売上原価	※1	55,739	※1	60,492
売上総利益		18,303		20,105
販売費及び一般管理費	※2, ※3	17,746	※2, ※3	17,885
営業利益		556		2,220
営業外収益				
受取利息		159		130
受取配当金		116		67
持分法による投資利益		12		3
その他		116		83
営業外収益合計		404		284
営業外費用				
支払利息		4		3
売上割引		7		8
その他		1		0
営業外費用合計		12		11
経常利益		947		2,493
特別利益				
固定資産売却益	※4	4	※4	1
投資有価証券売却益		32		35
関係会社株式売却益		—		94
特別利益合計		36		132
特別損失				
固定資産売却損	※5	1	※5	1
固定資産除却損	※6	6	※6	30
投資有価証券売却損		0		39
投資有価証券評価損		0		0
特別損失合計		8		71
税金等調整前当期純利益		975		2,554
法人税、住民税及び事業税		166		606
法人税等調整額		251		136
法人税等合計		417		743
当期純利益		557		1,810
親会社株主に帰属する当期純利益		557		1,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純利益		557		1,810
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△234		160
土地再評価差額金		50		—
退職給付に係る調整額		△1,273		△135
その他の包括利益合計		※ △1,457		※ 24
包括利益		△899		1,835
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△899		1,835
非支配株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,147	△8	70,275
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			557		557
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△263	△0	△263
当期末残高	7,449	6,686	55,883	△8	70,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	552	722	583	1,858	72,133
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					557
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	50	△1,273	△1,457	△1,457
当期変動額合計	△234	50	△1,273	△1,457	△1,720
当期末残高	318	772	△689	401	70,413

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	55,883	△8	70,011
当期変動額					
剰余金の配当			△821		△821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	989	△0	989
当期末残高	7,449	6,686	56,873	△8	71,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	318	772	△689	401	70,413
当期変動額					
剰余金の配当					△821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,810
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	—	△135	24	24
当期変動額合計	160	—	△135	24	1,014
当期末残高	478	772	△825	425	71,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		975		2,554
減価償却費		1,873		1,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△41		△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△21		24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△599		△445
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△40		△65
受取利息及び受取配当金		△275		△197
支払利息		4		3
持分法による投資損益 (△は益)		△12		△3
為替差損益 (△は益)		0		△0
固定資産売却損益 (△は益)		△2		△0
固定資産除却損		6		30
投資有価証券売却損益 (△は益)		△32		3
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		0
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△94
売上債権の増減額 (△は増加)		721		△1,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△871		50
その他の資産の増減額 (△は増加)		1		52
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,877		1,535
その他の負債の増減額 (△は減少)		△305		470
その他		27		81
小計		3,286		4,128
利息及び配当金の受取額		302		251
利息の支払額		△4		△3
法人税等の支払額		△64		△59
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,520		4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		250		1,250
有価証券の取得による支出		—		△2,100
有価証券の売却及び償還による収入		2,000		3,286
有形固定資産の取得による支出		△1,500		△1,300
有形固定資産の売却による収入		4		7
無形固定資産の取得による支出		△92		△200
投資有価証券の取得による支出		△8,533		△3,315
投資有価証券の売却及び償還による収入		197		104
その他		△3		24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,679		△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△821		△821
その他		△1		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△823		△819
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△4,981		1,237
現金及び現金同等物の期首残高		18,151		13,169
現金及び現金同等物の期末残高		※ 13,169		※ 14,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は12社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な子会社の名称

(株)新井コロナ、(株)栃尾コロナ、(株)今町コロナ、コロナ物流(株)、(株)サンライフエンジニアリング

なお、(株)コロナビオリタは、平成28年10月3日付けで当社の保有株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

関連会社の名称

コロナセントラルサービス(株)、(株)ハウジングネット新潟

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

③ 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、第7次中期経営計画の策定を契機に建物附属設備及び構築物の使用実態を調査した結果、建物と同様に、収益や設備の稼働状況に左右されず長期安定的に使用され、その経済的便益が平均的に消費されると予測されたため、減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経営の実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」17,546百万円は、「受取手形及び売掛金」13,936百万円、「電子記録債権」3,610百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	148百万円	150百万円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,267百万円	△3,308百万円

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鹿島建設(株)	25百万円	21百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△29百万円	△47百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃荷造費	3,117百万円	3,361百万円
製品保管料	413	445
広告宣伝費	994	1,018
製品保証引当金繰入額	182	249
製品点検費用引当金繰入額	646	59
給料手当及び賞与	5,556	5,795
退職給付費用	△88	△12
役員退職慰労引当金繰入額	45	33
研究開発費	610	627
賃借料	704	694

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
610百万円	627百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	0
合計	4	1

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	0
合計	1	1

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	0
合計	6	30

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△314百万円	209百万円
組替調整額	△32	3
税効果調整前	△346	213
税効果額	112	△53
その他有価証券評価差額金	△234	160
土地再評価差額金		
税効果額	50	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,800	△313
組替調整額	△51	118
税効果調整前	△1,852	△195
税効果額	578	59
退職給付に係る調整額	△1,273	△135
その他の包括利益合計	△1,457	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,750	50	—	7,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800	136	—	7,936

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 136株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,319百万円	8,623百万円
有価証券勘定	11,261	12,979
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,750	△5,500
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	△1,661	△1,696
現金及び現金同等物	13,169	14,406

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400円34銭	2,434円92銭
1株当たり当期純利益金額	19円01銭	61円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	557	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	557	1,810
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,697	29,334,572

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,413	71,427
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,413	71,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,654	29,334,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。